

平成19年度第1四半期決算について

〔 自 平成19年 4月 1日
至 平成19年 6月30日 〕

中部電力株式会社

平成19年7月31日

目 次

◇ 平成19年度第1四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成19年度第1四半期決算の概要

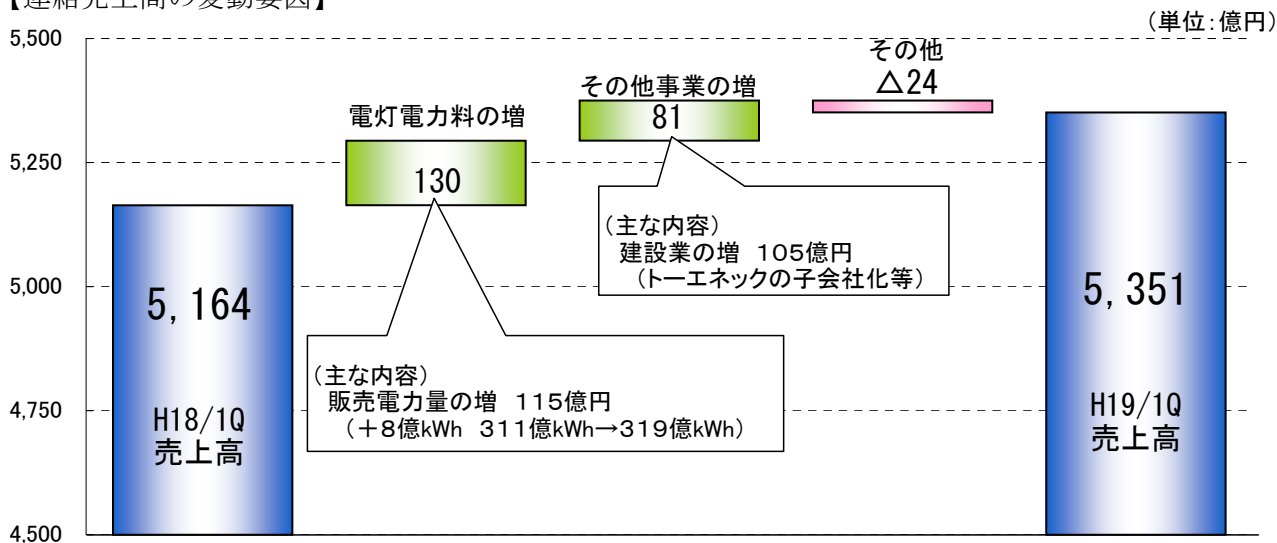
【連結決算】

平成19年度第1四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が引き続き堅調に推移したことなどから、緩やかな回復が続きました。

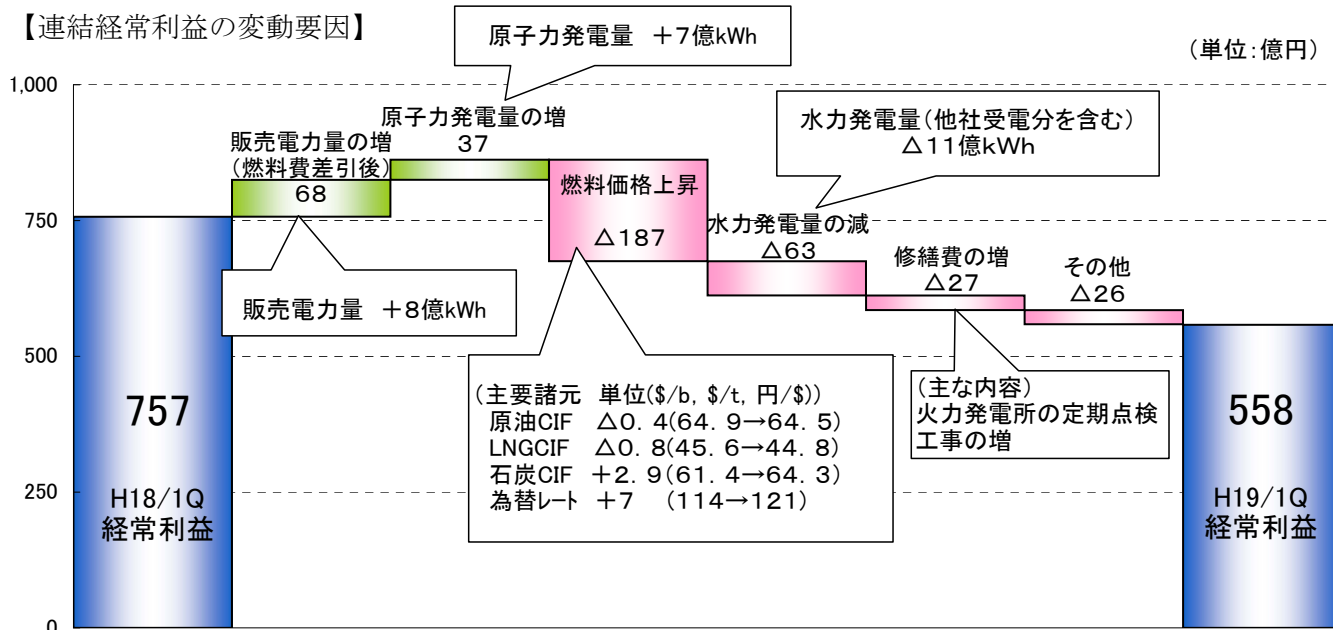
このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加（+130億円）したことに加え、その他事業においても建設業などにおいて売上が増加（+81億円）したことなどから、前年同期に比べ187億円増加し5,351億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加（燃料費差引後+68億円）、原子力発電量の増加（+37億円）などの収支向上要因はあったものの、燃料価格の上昇（△187億円）、水力発電量の減少（△63億円）、修繕費の増加（△27億円）などの影響から前年同期に比べ198億円減少し558億円となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】



【連結決算】

[19年度第1四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (3.6%増) は、18年度第1四半期 (7.8%増) に続き 2年連続の増収
- ・ 経常利益 (26.2%減) は、第1四半期連結決算を実施した15年度第1四半期以来 初の減益
- ・ 第1四半期連結決算を実施した15年度第1四半期以来 初の増収減益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭	
20年3月期第1四半期	5,351	(3.6)	646	(△27.9)	558	(△26.2)	365	(△21.5)	46.78
19年3月期第1四半期	5,164	(7.8)	896	(7.7)	757	(12.0)	465	(2.3)	59.57
増 減	187		△ 250		△ 198		△ 100		△ 12.79
19 年 3 月 期	22,137	(2.9)	2,467	(△23.4)	1,786	(△18.7)	905	(△24.2)	115.80

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
20年3月期第1四半期	56,704	17,892	30.8	2,236.94	29,870
19 年 3 月 期	57,017	17,698	30.3	2,212.67	30,017
増 減	△ 312	194	0.5	24.27	△ 147

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	億円	億円	億円	億円
20年3月期第1四半期	1,004	△ 514	△ 362	1,106
19年3月期第1四半期	857	△ 456	△ 414	638
増 減	147	△ 58	51	468
19 年 3 月 期	4,415	△ 1,743	△ 2,344	978

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	20年3月期第1四半期 (A)	19年3月期 (B)	19年3月期第1四半期 (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	38	37	32	1	6
持分法適用会社	22	22	20	0	2
計	60	59	52	1	8

【個別決算】

[19年度第1四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (1.6%増) は、18年度第1四半期 (7.7%増) に続き 2年連続の増収
- ・ 経常利益 (28.7%減) は、第1四半期決算を実施した15年度第1四半期以来 初の減益
- ・ 第1四半期決算を実施した15年度第1四半期以来 初の増収減益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭	
20年3月期第1四半期	5,073	(1.6)	626	(△27.9)	535	(△28.7)	361	(△23.0)	46.25
19年3月期第1四半期	4,995	(7.7)	869	(7.7)	750	(14.4)	469	(4.5)	60.02
増 減	78		△ 242		△ 214		△ 107		△ 13.77
19 年 3 月 期	21,170	(2.3)	2,323	(△24.7)	1,627	(△21.0)	641	(△42.6)	82.01

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
20年3月期第1四半期	52,575	15,992	30.4	2,045.32	29,087
19 年 3 月 期	52,872	15,814	29.9	2,022.52	29,250
増 減	△ 296	177	0.5	22.80	△ 163

生産及び販売の状況

[電気事業]

1. 販売電力量

販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ2.4%増加し319億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、契約数の増加はあるものの、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の減少などから1.0%減少し80億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響に加え、契約数の減少などから4.6%減少し16億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから2.8%増加し54億kWh、産業用は、機械などが堅調に推移していることなどから4.7%増加し169億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	80	80	△ 0	△ 1.0
	電 力	16	17	△ 1	△ 4.6
	計	96	97	△ 1	△ 1.6
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	54	52	2	2.8
	産 業 用 他	169	162	7	4.7
	計	223	214	9	4.2
合 計		319	311	8	2.4

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水（出水率 当第1四半期：81.4%、前第1四半期：103.9%）により、前年同期に比べ6億kWh減少しました。

また、原子力発電量は、定期点検の日数が減少したことなどから、前年同期に比べ7億kWh増加しました。

これらに加え、融通受電量の減少もあり、火力発電量は、前年同期に比べ15億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	23 (81.4)	29 (103.9)	△ 6 (△22.5)	△ 21.8
	火 力	229	214	15	7.1
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	57 (53.6)	50 (45.6)	7 (8.0)	14.7
融 通		6	14	△ 8	△ 54.4
他 社 受 電		29	28	1	4.6
揚 水 用		△ 4	△ 3	△ 1	28.7
合 計		340	332	8	2.6

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 105億円増加し 4,997億円となりました。

費用面では、減価償却費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や修繕費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ 325億円増加し 4,368億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 219億円減少し 628億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、建設業の売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 81億円増加し 353億円となりました。

費用面では、建設業などにおける売上増加に伴う原価の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ 112億円増加し 336億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 30億円減少し 17億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガス事業において、売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 28億円減少し 69億円となりました。

[情報通信事業]

F T T Hサービスのエリア拡大などにより売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 10億円増加し 73億円となりました。

[建設業]

株式会社トーエネックを連結子会社化したことなどから、前年同期に比べ 105億円増加し 141億円となりました。

[その他の事業]

不動産管理事業において売上の増加はありませんでしたが、サービス業などの売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 6億円減少し 68億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B) / B
連 結	5,351	5,164	187	3.6
電 気 事 業	4,997	4,891	105	2.2
そ の 他 事 業	353	272	81	29.8
（エネルギー事業）	（ 69）	（ 98）	（△ 28）	（△ 28.9）
（情報通信事業）	（ 73）	（ 63）	（ 10）	（ 17.1）
（建設業）	（ 141）	（ 36）	（ 105）	（ 285.9）
（その他の事業）	（ 68）	（ 74）	（△ 6）	（△ 8.2）

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、受取利息が増加したことなどから、前年同期に比べ 27億円増加し 57億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 214億円増加し 5,408億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、借入の減少により支払利息が減少したことなどから、前年同期に比べ 24億円減少し 144億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 412億円増加し 4,849億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 198億円減少し 558億円となりました。

3. 四半期純利益

当第1四半期は、濁水（出水率 81.4%）であったことから、濁水準備金を 40億円取崩しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は 598億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ 100億円減少し 365億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目			当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) (A)	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) (B)	増 減	
					(A-B)	(A-B) / B
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	4,997	4,891	105	2.2
		そ の 他 事 業	353	272	81	29.8
		計 (売上高)	5,351	5,164	187	3.6
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	9	8	1	18.3
		受 取 利 息	13	9	3	42.2
		持分法投資利益	2	—	2	—
		そ の 他	31	12	18	150.0
		計	57	30	27	90.1
		合 計	5,408	5,194	214	4.1
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	4,368	4,043	325
そ の 他 事 業			336	224	112	50.0
計			4,705	4,267	437	10.3
営 業 外 費 用		支 払 利 息	130	135	△ 5	△ 3.7
		持分法投資損失	—	4	△ 4	—
		そ の 他	13	29	△ 15	△ 53.0
		計	144	169	△ 24	△ 14.7
	合 計	4,849	4,436	412	9.3	
(営業利益)	(電 気 事 業)	(628)	(848)	(△ 219)	(△ 25.9)	
	(そ の 他 事 業)	(17)	(48)	(△ 30)	(△ 63.8)	
	(計)	(646)	(896)	(△ 250)	(△ 27.9)	
経 常 利 益			558	757	△ 198	△ 26.2
掲 水 準 備 金			△ 40	8	△ 48	—
税金等調整前四半期純利益			598	748	△ 149	△ 20.0
法 人 税 等			233	283	△ 49	△ 17.5
少 数 株 主 損 失			0	0	0	76.2
四 半 期 純 利 益			365	465	△ 100	△ 21.5

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の増加などにより、電灯電力料が 130億円増加したことなどから、前年同期に比べ 106億円増加し 5,012億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業が減少したことなどから、前年同期に比べ 27億円減少し 61億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 78億円増加し 5,073億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 91億円増加し 5,116億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

過去勤務債務の償却が前期に完了したことや、数理計算上の差異の増加などにより退職給与金が 36億円増加したことなどから、前年同期に比べ 24億円増加しました。

② 燃料費

円安などによる消費単価の上昇などにより火力燃料費が 272億円増加したことなどから、前年同期に比べ 274億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

前期末に制度化された使用済燃料再処理等準備費の計上などから、前年同期に比べ 12億円増加しました。

④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ 7億円増加しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の定期点検工事の増加などから、前年同期に比べ 27億円増加しました。

⑥ 減価償却費

税制改正に伴う減価償却制度見直しによる増加はありましたが、大規模な設備の竣工がなかったことなどから、前年同期に比べ 22億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

売上減少に伴う原価の減少などによりガス供給事業が減少したことなどから、前年同期に比べ 1億円減少し 52億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 320億円増加の 4,446億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 242億円減少の 626億円となりました。

〔営業外費用〕

借入の減少により支払利息が 5億円減少したことなどから、前年同期に比べ 13億円減少し 134億円となりました。

この結果、経常費用合計は、前年同期に比べ 306億円増加し 4,581億円となりました。

3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 214億円減少し 535億円（前年同期比 28.7%減）となりました。

当第1四半期は、渴水（出水率 81.4%）であったことから、渴水準備金を 40億円取崩しております。

この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ 107億円減少し 361億円となりました。

個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) (A)	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) (B)	増 減		構 成 比	
				(A-B)	(A-B)/B	当第1四半期	前第1四半期
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	4,937	4,807	130	2.7	96.5	95.7
	販売電力料・託送収益等	28	52	△ 24	△ 46.5	0.6	1.0
	そ の 他 収 益	46	46	0	0.6	0.9	0.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	5,012	4,906	106	2.2	98.0	97.6
	附 帯 事 業 営 業 収 益	61	88	△ 27	△ 31.4	1.2	1.8
	[営業収益計(売上高)]	[5,073]	[4,995]	[78]	[1.6]	[99.2]	[99.4]
	営 業 外 収 益	43	29	13	44.9	0.8	0.6
合 計	5,116	5,024	91	1.8	100.0	100.0	
経 常 費 用	人 件 費	385	360	24	6.9	8.4	8.4
	燃 料 費	1,550	1,275	274	21.5	33.8	29.9
	原子力バックエンド費用	92	79	12	15.7	2.0	1.9
	購入電力料・託送料等	439	432	7	1.7	9.6	10.1
	修 繕 費	455	428	27	6.5	10.0	10.0
	減 価 償 却 費	725	747	△ 22	△ 3.0	15.8	17.5
	公 租 公 課	320	329	△ 8	△ 2.7	7.0	7.7
	そ の 他 費 用	424	418	5	1.3	9.3	9.8
	電 気 事 業 営 業 費 用	4,394	4,072	321	7.9	95.9	95.3
	附 帯 事 業 営 業 費 用	52	53	△ 1	△ 2.6	1.2	1.2
	[営業費用計]	[4,446]	[4,125]	[320]	[7.8]	[97.1]	[96.5]
	[営業利益]	[626]	[869]	[△ 242]	[△ 27.9]	-	-
	支 払 利 息	126	131	△ 5	△ 4.0	2.7	3.1
そ の 他 費 用	8	17	△ 8	△ 50.0	0.2	0.4	
営 業 外 費 用	134	148	△ 13	△ 9.3	2.9	3.5	
合 計	4,581	4,274	306	7.2	100.0	100.0	
経 常 利 益	535	750	△ 214	△ 28.7			
渴 水 準 備 金	△ 40	8	△ 48	-			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	575	741	△ 166	△ 22.5			
法 人 税 等	213	272	△ 58	△ 21.6			
四 半 期 純 利 益	361	469	△ 107	△ 23.0			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	当第1四半期	前第1四半期
C I F 価 格：原 油 (\$ / b)	6 4 . 5	6 4 . 9
L N G (\$ / b)	4 4 . 8	4 5 . 6
石 炭 (\$ / t)	6 4 . 3	6 1 . 4
為 替 レー ト (イ ン ター バ ン ク) (円 / \$)	1 2 1	1 1 4

(注) 当第1四半期のCIF価格は速報値

業 績 の 見 通 し

電気事業における平成19年度の販売電力量は、産業用需要を中心に引き続き堅調な伸びが見込まれることから前期比2.1%増の1,354億kWh程度と想定しております。

平成19年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における販売電力量の増加やその他事業における売上増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加や原子力発電量の増加などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇や人件費の増加などにより連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあることや、費用面で、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

[連結決算業績見通し]

<19年度連結決算の特徴>

- ・売上高(7.3%増)は、16年度以降4年連続の増収
- ・経常利益(5%減)は、18年度(18.7%減)に続き2年連続の減益
- ・18年度(売上高2.9%増、経常利益18.7%減)に続き2年連続の増収減益

	19年度予想		18年度実績	
	中間期	通期	中間期	通期
売上高	11,650億円 (5.8%)	23,750億円 (7.3%)	11,015億円 (6.1%)	22,137億円 (2.9%)
営業利益	1,630億円 (7%)	2,360億円 (△4%)	1,521億円 (△12.0%)	2,467億円 (△23.4%)
経常利益	1,300億円 (18%)	1,700億円 (△5%)	1,102億円 (△13.7%)	1,786億円 (△18.7%)
当期純利益	810億円 (20%)	1,040億円 (15%)	673億円 (△17.5%)	905億円 (△24.2%)

(注) () 内は、対前年同期増減率

[個別決算業績見通し]

<19年度個別決算の特徴>

- ・売上高(2.7%増)は、16年度以降4年連続の増収
- ・経常利益(5%減)は、18年度(21.0%減)に続き2年連続の減益
- ・18年度(売上高2.3%増、経常利益21.0%減)に続き2年連続の増収減益

	19年度予想		18年度実績	
	中間期	通期	中間期	通期
売上高	10,750億円 (1.8%)	21,750億円 (2.7%)	10,560億円 (5.4%)	21,170億円 (2.3%)
営業利益	1,580億円 (8%)	2,230億円 (△4%)	1,456億円 (△12.9%)	2,323億円 (△24.7%)
経常利益	1,250億円 (18%)	1,550億円 (△5%)	1,056億円 (△13.6%)	1,627億円 (△21.0%)
当期純利益	790億円 (20%)	980億円 (53%)	657億円 (△16.7%)	641億円 (△42.6%)

(注) () 内は、対前年同期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		19年度予想 (A)	18年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	355	347	8	2.3
	電 力	73	74	△ 1	△ 1.5
	計	428	421	7	1.6
自 由 化 需 要	業 務 用	235	229	6	2.7
	産 業 用 他	691	677	14	2.1
	計	926	906	20	2.3
合 計		1,354	1,327	27	2.1

[その他の主要諸元]

項 目	19年度予想	18年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	65程度	63.5
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	120程度	117
原 子 力 利 用 率 (%)	59程度	41.5

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	19年度
販 売 電 力 量	1%	50
原 油 C I F 価 格 (注1)	1\$/b	69
石 炭 C I F 価 格	1\$/t	12
為 替 レ ー ト	1円/\$	47
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	28
出 水 率	1%	8
金 利	1%	55

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格に連動しているものの、その影響は限定的であることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。